

＜地域公共交通計画の評価等結果の様式＞

安城市（区町村）地域公共交通計画の評価等結果（平成30年4月～令和4年9月）

目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
公共交通全体の年間利用者数の増加 ・公共交通全体の年間利用者数 (2016年度1,446万人 →2022年度1,602万人) ・鉄道の年間利用者数 (2016年度1,363万人 →2022年度1,511万人) ・バスの年間利用者数 (2016年度83万人 →2022年度91万人)	①サービス水準に応じた運行 ②名鉄バス岡崎・安城線の維持・活性化 ③名鉄バス安城線の延伸検討 ④循環線の路線見直し ⑤あんくるバスのサービス改善 ⑥あんくるタクシーのサービス改善 ⑦公共交通の利用促進策	交通事業者提供資料	・2021年度の年間利用者数 公共交通全体：1,232万人 鉄道：1,165万人 バス：67万人 ・2019年度までは順調に推移していたが、2020年に新型コロナウイルスの影響により大きく落ち込み、2021年はやや回復したもの、目標は未達成 ・2020年の厳しい移動制限下においても、2019年度の7割程度の利用があり、現在の公共交通が生活に欠かせない移動手段として定着している ・コロナ禍での外出頻度減少理由は、不要不急の外出自粛に次いで、公共交通利用による感染リスクの不安が高い	・移動制限下での利用状況から、現在の公共交通が生活に欠かせない移動手段として定着しており、今後も現在のネットワークを維持・活性化する ・利用者回復傾向維持のため、感染リスクの不安から公共交通の利用を控えた方に対し、コロナ対策情報等の発信により安心して利用できることを周知する ・加えて、新たな公共交通利用者を獲得するため、観光、教育等様々な分野との連携により、公共交通の利用者回復を目指す ・新たな都市開発動向に伴う移動ニーズへの対応や、路線価値向上による利用者増加のための路線の見直し協議を継続実施する	次期地域公共交通計画に反映
中学校区別の公共交通全体の不満割合の減少 ・公共交通全体の不満割合 (2017年度15.0～56.9% →2022年度現況値未満)	②名鉄バス岡崎・安城線の維持・活性化 ③名鉄バス安城線の延伸検討 ④循環線の路線見直し ⑤あんくるバスのサービス改善 ⑥あんくるタクシーのサービス改善	市民アンケート	・2022年度の不満割合 ：12.3～46.4% ・これまで実施した各種施策により、1地区を除き不満度が改善 ・増加した地区も3.4%と限定的で概ね不満が改善 ・校区単位で比較すると、不満度の高い地区があり、交通モード別ではバス及びタクシーの不満割合が比較的高い ・満足度の設問で「どちらともいえない」の割合が増加	・これまで実施してきた施策を改善しながら継続実施していく ・バスにおいて、不満割合が高い項目解消のためには、事業費の増加を伴うが、一方で市の負担・利用者の負担額は現状を望む声が多数であることから、現状の事業規模での改善を実施する ・一般タクシーにおいて、不満割合の解消には台数増加が伴うが、運転手不足のため、十分な供給ができていないことから、運転手不足解消に向けた施策を実施する ・地域住民が公共交通を「自分ごと」として捉えるための意識の醸成を図るため、地域住民との意見交換会や乗り方教室等を実施する	次期地域公共交通計画に反映

目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
乗継に関する項目の不満割合の減少 ・名鉄バス安城線の乗継に関する項目の不満割合（2017年度27.8% →2022年度現況値未満 ・名鉄バス岡崎・安城線の乗継に関する項目の不満割合（2017年度36.8% →2022年度現況値未満 ・あんくるバスの乗継に関する項目の不満割合（2017年度43.5% →2022年度現況値未満	②名鉄バス岡崎・安城線の維持・活性化 ③名鉄バス安城線の延伸検討 ④循環線の路線見直し ⑤あんくるバスのサービス改善 ⑥あんくるタクシーのサービス改善 ⑦公共交通の利用促進策	バス利用者アンケート	・2021年度の乗継に関する不満割合 名鉄バス安城線：41.0% 名鉄バス岡崎安城線：21.1% あんくるバス：38.0% ・パターンダイヤ導入に伴うダイヤの見直しや、分かりやすい情報発信に努めたことにより、名鉄バス岡崎・安城線及びあんくるバスは目標を達成したが、名鉄バス安城線のみ未達成 ・名鉄バス安城線で乗継先のほとんどを占める鉄道との乗り継ぎダイヤの設定や他公共交通との乗換案内サービスによる情報発信も実施しているが、「待ち時間」や「乗り継ぎ情報、乗り継ぎの分かりやすさ」の不満度が高い	・乗り継ぎの利便性を高めるためのダイヤ見直しや運行情報の見える化（バスロケ、Google Maps対応等）等の施策は改善しながら継続実施していく ・遅れ時間や適切な乗り継ぎ時間に配慮したダイヤを設定するとともに、わかりやすい乗り継ぎ情報への改善を図り、これらの情報や便利なサービスの存在・利用方法を周知PRする	次期地域公共交通計画に反映
各拠点内及びデンパークの年間バス停利用者数の増加 ・JR安城駅の年間バス停利用者数（2016年度141,635人 →2022年度146,100人） ・JR三河安城駅の年間バス停利用者数（2016年度14,457人 →2022年度15,800人） ・名鉄新安城駅の年間バス停利用者数（2016年度91,004人 →2022年度93,900人） ・名鉄桜井駅の年間バス停利用者数（2016年度17,476人 →2022年度17,800人） ・デンパークの年間バス停利用者数（2016年度6,745人 →2022年度7,400人）	①サービス水準に応じた運行 ②名鉄バス岡崎・安城線の維持・活性化 ③名鉄バス安城線の延伸検討 ④循環線の路線見直し ⑤あんくるバスのサービス改善 ⑥あんくるタクシーのサービス改善	交通事業者提供資料	・2021年度の各拠点及びデンパークの年間バス停利用者数 JR安城駅：107,666人 JR三河安城駅：16,678人 名鉄新安城駅：72,898人 名鉄桜井駅：13,643人 デンパーク：3,231人 ・2019年度までは順調に推移していたが、新型コロナウイルスの影響により2020年度に大きく落ち込み、2021年度はやや回復したものの目標は未達成 ・2018年度に実施したパターンダイヤ導入及び他路線との乗継を考慮したダイヤ改正によるサービス改善や、デンパークへの延伸により2019年度までは順調に推移しており、公共交通軸の維持・活性化は図られた		次期地域公共交通計画に反映

目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
公共交通サービスの認知度の増加 ・公共交通サービスの認知度 (2017年度73.3% →2022年度現況値以上)	⑦公共交通の利用促進策	市民アンケート	・時刻表、バスマップ、バス活用ガイドによる情報発信や、夏休みの小中学生無料乗車券やきーぼー市への無料券配布による利用機会の創出、乗り方教室の実施による公共交通の使い方の周知・PRにより、認知度が上昇し、目標を達成 ・実際に利用する情報（ダイヤや行ける場所等）の認知度は比較的低い	・これまで実施してきた時刻表やバスマップ、バス活用ガイド等の公共交通情報発信について、施策内容を改善しながら継続実施する ・本市の公共交通における移動分担率は低く、実際に利用するための情報の認知度も低いことから、地域住民が公共交通を「自分ごと」として捉えるための意識の醸成を図るため、地域住民との意見交換会や乗り方教室等を実施する	次期地域公共交通計画に反映
地域と行政が協働で取り組む利用促進策の実施件数 ・地域と行政が協働で取り組む利用促進策（新規施策のみ、累積数） (2017年度1件 →2022年度5件) ・（仮称）地域の交通を応援する会の立ち上げ (2017年度 なし →2022年度 新規立ち上げ)	⑦公共交通の利用促進策 ⑧（仮称）地域の交通を応援する会の立ち上げ	安城市資料	・2022年度までの地域と行政が協働で取り組む利用促進策の累積実施件数 利用促進策：5件 会の立ち上げ：未達成 ・公共交通を勉強するための資料配布、バスの乗り方教室、地域の集会での意見交換会等を実施し、目標を達成 ・地域との取り組みにより住民の意識の醸成を図り、移動も含めた地区の検討を行う可能性のある地区も見受けられたが、会の立ち上げには至っていない	・持続可能な公共交通体系の構築には、地域住民、行政、交通事業者がそれぞれの役割を果たす中で、三位一体の取り組みが基本であり、特に地域のニーズに合致した利用促進策の展開やバスサービスの見直しを実現には、地域住民が主体的に活動することが重要。 ・活動実施のためには、地域住民が、地域の移動に関する問題を「自分ごと」として捉え、自ら主体的に考え、行動するための場が必要であることから、地域住民が地域の問題を自分ごととして「考える」ことから始める「（仮称）地域の交通を考える会」の立ち上げとその運営を支援する取り組みを実施	次期地域公共交通計画に反映

（記載に当たっての留意事項）

- ・ 本様式中、表題の「（〇年〇月～〇年〇月）」の部分には、評価等の対象となる期間を記入してください。
- ・ 毎年度の評価になじまないような目標や、数年おきの評価を予定している目標については、「備考」の欄にその旨を明記の上、「目標」及び「備考」の欄以外は「－」と記載して下さい。
- ・ 一つの目標と複数の取組が対応している場合や、複数の目標と一つの取組が対応している場合には、適宜欄を修正の上、記載を行ってください。
- ・ 月ごとの利用者数の推移等の詳細データや、地域公共交通計画の評価等に係る協議会における議論の結果（議事録等）等の関連資料がある場合には、併せて添付して下さい。
- ・ 地方公共団体・協議会等において独自に作成している評価等の様式が既にある場合や、地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価を行った報告様式がある場合には、参考資料として添付して下さい。